

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 (TEL) 072-244-1231
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,644	9.2	188	22.2	207	17.9	257	140.7
30年3月期第3四半期	3,336	11.0	154	△9.0	175	△6.6	107	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 239百万円(99.2%) 30年3月期第3四半期 120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	60.78	—
30年3月期第3四半期	24.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,597	3,069	66.8
30年3月期	4,396	2,854	64.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,069百万円 30年3月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,600	4.5	150	78.0	170	61.8	260	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	5,722,500株	30年3月期	5,722,500株
31年3月期3Q	1,478,935株	30年3月期	1,478,935株
31年3月期3Q	4,243,565株	30年3月期3Q	4,295,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、中期経営計画「2020年度安定成長」の2年目の変革時期として位置づけ、その後半となる当第3四半期累計期間の当社は、確実な基礎固めを実現する期間として取り組みました。

装置事業においては、省力化・生産自動化のニーズによる旺盛な設備投資意欲に支えられ、受注・売上とも好調に推移しております。商品事業やメンテナンス事業は、商品事業が若干厳しい状況にあります。概ね堅調に推移しております。

国内連結子会社において、成形転写事業は海外家電向けの転写フィルムが好調に推移し売上高は堅調に推移し、また画像検査装置事業もカード・ラベル業界をはじめ高い評価を受け、受注・売上ともに好調に推移しております。

海外市場においては、ベトナムやASEAN地域の業績は回復基調で推移し、また、中国市場の販売実績は前年と比較して増加しており、利益面も回復の兆しが見えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は36億44百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、利益面におきましては営業利益が1億88百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益が2億7百万円（前年同期比17.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億57百万円（前年同期比140.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億1百万円増加し、45億97百万円となりました。これは主として現金及び預金が5億90百万円増加し、受取手形及び売掛金が32百万円、商品及び製品が25百万円、土地が3億20百万円、投資有価証券が32百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、15億28百万円となりました。これは主として未払法人税等が53百万円、未払消費税等が47百万円増加し、支払手形及び買掛金が73百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億15百万円増加し、30億69百万円となりました。これは主として利益剰余金が2億33百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.9ポイント増加し、66.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付けで平成31年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,981	2,449,177
受取手形及び売掛金	814,582	781,665
商品及び製品	141,869	116,320
仕掛品	297,663	293,957
原材料及び貯蔵品	165,915	166,384
その他	103,742	119,015
貸倒引当金	△887	△1,460
流動資産合計	3,381,867	3,925,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,901	6,793
土地	559,497	239,171
その他（純額）	28,588	50,079
有形固定資産合計	630,987	296,043
無形固定資産		
	3,307	23,766
投資その他の資産		
投資有価証券	283,170	250,876
退職給付に係る資産	2,689	2,267
その他	95,922	100,280
貸倒引当金	△1,403	△683
投資その他の資産合計	380,379	352,741
固定資産合計	1,014,673	672,552
資産合計	4,396,541	4,597,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,113	887,590
短期借入金	41,739	38,603
未払法人税等	47,286	100,880
未払消費税等	4,740	51,795
賞与引当金	54,217	47,098
その他	321,272	285,021
流動負債合計	1,430,370	1,410,987
固定負債		
長期借入金	400	61
役員退職慰労引当金	66,992	72,388
退職給付に係る負債	31,076	34,607
その他	13,673	10,012
固定負債合計	112,142	117,070
負債合計	1,542,513	1,528,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	1,219,634	1,453,474
自己株式	△473,001	△473,001
株主資本合計	2,765,408	2,999,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,827	24,266
為替換算調整勘定	49,792	46,039
その他の包括利益累計額合計	88,619	70,306
純資産合計	2,854,027	3,069,554
負債純資産合計	4,396,541	4,597,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,336,562	3,644,996
売上原価	2,267,970	2,405,984
売上総利益	1,068,592	1,239,011
販売費及び一般管理費	914,309	1,050,421
営業利益	154,282	188,589
営業外収益		
受取利息	590	996
受取配当金	4,687	4,987
為替差益	909	—
受取賃貸料	8,421	8,214
受取保険金	—	8,557
保険解約返戻金	5,369	—
その他	2,633	2,514
営業外収益合計	22,611	25,270
営業外費用		
支払利息	303	1,706
売上債権売却損	264	800
為替差損	—	3,569
その他	372	321
営業外費用合計	940	6,397
経常利益	175,953	207,462
特別利益		
固定資産売却益	—	174,057
特別利益合計	—	174,057
特別損失		
固定資産除却損	4	923
特別損失合計	4	923
税金等調整前四半期純利益	175,949	380,596
法人税等	68,792	122,668
四半期純利益	107,157	257,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,157	257,928

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	107,157	257,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,246	△14,560
為替換算調整勘定	△2,140	△3,752
その他の包括利益合計	13,106	△18,313
四半期包括利益	120,263	239,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,263	239,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において、平成30年11月28日開催の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成31年2月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

当社において、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金1,075,400千円のうち975,400千円

(2) 増加する資本剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金975,400千円